



2025年10月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年6月13日

上場会社名 株式会社多摩川ホールディングス 上場取引所 東
コード番号 6838 URL <https://www.tmex.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 榊沢 徹
問合せ先責任者（役職名） 取締役（氏名） 増山 慶太（TEL）03-6435-6933
半期報告書提出予定日 2025年6月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年10月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年11月1日～2025年4月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年10月期中間期	2,519	—	159	—	121	—	188	—
2024年10月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2025年10月期中間期 271百万円（—％） 2024年10月期中間期 —百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年10月期中間期	28.99	28.85
2024年10月期中間期	—	—

（注）2024年10月期は決算期変更の経過期間に伴い7ヶ月決算となっておりますので、中間連結財務諸表を作成しておりません。これに伴い、数値および対前期増減率につきましては記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年10月期中間期	10,520	4,956	47.0
2024年10月期	9,842	4,684	47.5

（参考）自己資本 2025年10月期中間期 4,948百万円 2024年10月期 4,675百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年10月期	—	—	—	3.00	3.00
2025年10月期	—	0.00	—	—	—
2025年10月期（予想）	—	—	—	3.00	3.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年10月期の連結業績予想（2024年11月1日～2025年10月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	5,881	—	65	—	33	—	151	—	22.93

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

（注）2024年10月期は決算期変更の経過期間に伴い7ヶ月決算となっておりますので、対前期増減率につきましては記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年10月期中間期	6,584,900株	2024年10月期	6,554,900株
② 期末自己株式数	2025年10月期中間期	61,508株	2024年10月期	61,508株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年10月期中間期	6,505,491株	2024年10月期中間期	一株

(注) 2024年10月期は決算期変更の経過期間に伴い7ヶ月決算となっておりますので、2024年10月期中間期の期中平均株式数 (中間期) につきましては記載しておりません。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本等関係)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等)	12
(収益認識関係)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。なお、決算期の変更に伴い、前連結会計年度は2024年4月1日から2024年10月31日までの7ヶ月の変則決算となっており、そのため、前年同半期との比較は行っておりません。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、2024年の名目GDPの速報値が609兆円に達し、設備投資も106兆円で前年から4.7%増加して33年ぶりに過去最高を更新するなど、近年にはない明るい兆しがみられています。特に、物価と賃金が共に動き出した中で、2024年の春季労使交渉において、33年ぶりとなる高水準の賃上げが実現し、個人消費の下支えに寄与しております。しかし、企業部門は堅調さを維持しているものの、賃金・所得の伸びが物価上昇を安定的に上回る状況には至っておらず、個人消費は力強さを欠いた状態が続いています。2025年1～3月期の実質GDPは年率換算で0.7%減となるなど、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクの高まり、ならびに物価上昇の継続に伴う消費者マインドの下振れ等を通じた個人消費に及ぼす影響も、わが国の景気を下押しするリスクとなっており、先行き経済に対する不透明感が高まっています。

このような経営環境のもと、電子・通信用機器事業につきましては、5G関連市場や官公庁・公共関連市場を中心とした拡販営業に加え、新規市場や顧客開拓にも力を入れ新たな領域の受注獲得を行ってまいりました。また、継続的に「製品の高付加価値化」、「事業領域の拡大・開拓」、「業務提携先との共同開発」に取り組みながら、自社開発品の提案強化を図っております。結果、従来のアナログ高周波製品以外に各種業務用無線で使用する光関連製品をはじめ、高速信号処理に不可欠なデジタル信号処理装置、大容量データの無線伝送に必要なミリ波帯、テラヘルツ帯域製品等、新規開拓顧客と新しい市場からの引き合いも増加しております。

以下に各分野毎に動向を説明いたします。

- ①移動体通信インフラ分野では昨年度よりインフラシェアリング機器の量産をベトナム子会社で進めております。今後基地局インフラ推進機関、大手鉄道会社向けなど新しい機種を検討もスタートする見込みです。また、6Gについては早稲田大学から受託している産学共同研究で使用される100G、300GHz無線システムの設計・製造は今年度で最終年度となります。その他、Beyond5G向けフレキシブル導波管技術研究開発への参画など将来を見据えた開発投資も積極的に進捗しております。
- ②官公庁分野においては、国家予算の増大に伴う新規引合い案件の数が増加し、これに呼応する形で中長期的な成長を見据えた大型で継続的なプロジェクトの受注活動に注力しております。
- ③公共プロジェクト分野では、大手鉄道会社の老朽化した無線設備の更新需要に大きな期待を寄せております。特に、最新技術を活用した列車用業務無線システムの提供に注力しており、これにより鉄道運行の安全性の向上や運航効率の改善に貢献することを目指しております。また、ドローン監視装置に関しては設計・開発が完了し、量産段階に移行します。今後は市場の需要に迅速に応えるための供給体制を整える準備を進めております。
- ④最後にFA・計測分野ですが、半導体信頼性試験装置については、半導体産業が我が国の国策となり、先端プロセスへの投資は今後益々拡大していくことから、通信用半導体に不可欠な高周波技術を強みとしたPR活動を強化しております。

各分野での戦略的な取組を着実に実行することにより今年度の計画は順調に達成されていく見通しです。

再生可能エネルギー事業につきましては、金融機関からシンジケートローン方式で調達した資金をもとに開発した小形風力発電所30基が本格的に稼働を開始しているほか、保有している太陽光発電所も順調に売電を行っております。今後も開発基数の増加に向けた取り組みを加速させ、保有基数の増加を推し進めることで、売電による安定的な収益を確保した収益基盤の確立を目指してまいります。一方で、再生可能エネルギー普及に対する社会の要請により、小形風力発電所に対する購入の引き合いが高まっていることも踏まえ、市場環境を勘案し売却を行うことも、引き続き検討してまいります。

また経済産業省の第7次エネルギー基本計画として、次世代電力ネットワークの構築に向けて蓄電池やDR(デマンド・レスポンス)等による調整力の確保、系統・需給運用の高度化を進め、再生可能エネルギーの変動性への柔軟性も確保しつつ、再生可能エネルギーの主力電源化・長期安定電源化を目指すことが、2025年2月に閣議決定されています。当社におきましては子会社「株式会社多摩川エナジー」内に「系統用蓄電所事業調査・検討準備室」を設置し、蓄電池を活用した系統用蓄電所事業の調査・検討に着手しております。従来から進めている太陽光発電所、小形風力発電所の開発を通じて収益性・機動性を確保し事業リスクの分散化を図ると共に、今まで培った発電所開発ノウハウを活用して、新たな再生可能エネルギー電源の開発に向けて、継続的なCO2の削減に貢献してまいります。さらにインドネシア東ヌサ・トゥンガラ州フローレス島の小水力発電所プロジェクトの2025年10月期中の完成・連系など、未来へ向けた電源の多様化にも着手し、再生可能エネルギー事業全体として安定した事業基盤の確立を目指してまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間における受注高は、2,724百万円、売上高は、2,519百万円となりました。損益面については、営業利益159百万円、経常利益121百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、188百万円となりました。

電子・通信用機器事業につきましては、前年度に引き続き需要は安定的に増加しており、今後も堅調に推移していくことが予測されます。受注済み官公庁向け新規案件を契約納期通りに品質トラブルなく納入すること、即戦力のキャリア採用、生産フロア増床、測定器等の設備投資など生産能力増強、社内の情報セキュリティの強化、ならびに社員教育体制の強化を今年度の取組みとして、事業領域の拡大を強力に推進していくとともに自社開発品の提案強化により、電子・通信用機器事業全体としての安定した事業基盤を確立するべく、引き続き当社グループの収益拡大に向けた活動を継続してまいります。

再生可能エネルギー事業につきましては、同事業の業容拡大を図るべく、投資活動を積極的に行ってまいります。当社グループは従来以上にCO2削減、地球温暖化への対策にグループ全従業員と共に取り組み、当社を取巻くステークホルダーの皆様へESG経営への積極的な情報開示及びSDGs目標達成に向けて挑戦してまいります。

事業の種類別セグメントの経営成績の状況は、以下のとおりです。

a. 電子・通信用機器事業

電子・通信用機器事業については、部品調達リードタイム長期化の影響を勘案した取引先からの受注が先行し、受注高は2,460百万円となりました。

売上高については、2,196百万円となりました。セグメント利益は273百万円となりました。

b. 再生可能エネルギー事業

再生可能エネルギー事業については、これまで銀行による協調融資、サステナブル融資の資金も活用しながら、太陽光、小形風力発電所の開発に取り組んでまいりました。また、当社が保有している北海道・東北の小形風力発電所や長野県、茨城県、山梨県などの高圧、低圧太陽光発電所は、順調に売電しております。これに加えて売却した発電所の管理・メンテナンス、発電所の建設に伴う工事請負等により、売上高は322百万円、セグメント利益は73百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

(総資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ678百万円増加し、10,520百万円となりました。

これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産や棚卸資産が増加したためであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ406百万円増加し、5,564百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金や長期借入金が増加したためなどであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ271百万円増加し、4,956百万円となりました。

これは主に、保有上場会社の時価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加及び為替影響に伴う為替換算調整勘定の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資有価証券の売却による収入等があったものの、有形固定資産の取得による支出等により、前連結会計年度末に比べ172百万円減少し、1,563百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は189百万円となりました。
これは主に、棚卸資産の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は192百万円となりました。
これは主に、有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は190百万円となりました。
これは主に、長期借入れによる収入等によるものであります。

③ 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な事項はありません。

④ 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、73百万円であります。
なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2023年3月期連結会計年度より3期連続して営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在すると認識しております。

電子・通信用機器事業においては、2025年10月期につきましては、金融機関からの資金調達の目途がついたこと、官公庁関連を含む公共インフラ案件の受注拡大と半導体供給環境の改善による受注済案件の生産拡大により収益環境が大幅に改善されると予測され、利益確保が十分に見込まれております。また、大型案件の量産に対応するため、生産ライン及び部材倉庫の確保を目的に本社工場近隣において、工場賃貸契約を締結いたしました。この増床により、当社は今後の市場需要拡大に迅速かつ効率的に対応することが可能となり、経営戦略上の重要なステップを踏み出すこととなります。

再生可能エネルギー事業においては、当社が保有する長年にわたる同事業についてのノウハウを活用して、引続き、太陽光発電所や小形・中形風力発電所等の開発及び系統用蓄電所等を拡大させる方針であります。今後も発電所のストック化・売却スキームを拡充し、精度の高い事業計画の策定を進めてまいります。

従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2025年3月21日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

尚、電子・通信用機器事業、再生可能エネルギー事業は共に、本邦国内向け需要が大半を占めていること、ならびに電子・通信用機器事業は2025年4月末時点で官公庁向けを主体に5,615百万円の受注残を確保していることから、米国の通商政策の影響は限定的であると判断しております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (2025年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,736,210	1,573,351
受取手形、売掛金及び契約資産	1,325,148	1,739,911
商品及び製品	419,512	408,664
仕掛品	1,042,273	1,393,750
原材料及び貯蔵品	794,858	823,982
前渡金	25,623	33,114
その他	172,046	147,220
貸倒引当金	△35,142	△35,338
流動資産合計	5,480,530	6,084,657
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	556,831	570,682
減価償却累計額	△427,803	△440,016
建物及び構築物(純額)	129,027	130,665
機械装置及び運搬具	2,752,039	2,777,398
減価償却累計額	△181,970	△218,278
機械装置及び運搬具(純額)	2,570,069	2,559,120
工具、器具及び備品	1,282,715	1,364,261
減価償却累計額	△1,000,538	△1,061,032
工具、器具及び備品(純額)	282,177	303,229
土地	503,175	510,461
建設仮勘定	139,856	167,215
有形固定資産合計	3,624,306	3,670,691
無形固定資産		
営業権	5,539	5,402
ソフトウェア	33,576	26,268
その他	0	0
無形固定資産合計	39,116	31,670
投資その他の資産		
投資有価証券	229,627	249,771
長期貸付金	50,000	50,000
繰延税金資産	34,709	48,273
その他	379,822	382,526
投資その他の資産合計	694,158	730,572
固定資産合計	4,357,581	4,432,935
繰延資産		
株式交付費	3,470	2,266
開業費	831	891
創立費	148	148
繰延資産合計	4,451	3,306
資産合計	9,842,562	10,520,899

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (2025年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	475,500	737,732
短期借入金	560,992	506,083
1年内返済予定の長期借入金	304,554	290,164
リース債務	6,804	5,114
未払金	273,532	154,059
未払法人税等	23,385	65,112
契約負債	30,076	41,777
前受金	13,048	13,088
賞与引当金	68,000	104,790
製品保証引当金	64,247	60,324
その他	92,609	69,726
流動負債合計	1,912,752	2,047,974
固定負債		
長期借入金	2,762,325	3,027,429
リース債務	11,210	9,484
繰延税金負債	824	20,186
退職給付に係る負債	297,084	304,746
資産除去債務	13,216	13,216
その他	160,390	141,159
固定負債合計	3,245,052	3,516,223
負債合計	5,157,805	5,564,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,700,375	2,710,814
資本剰余金	1,807,896	1,798,855
利益剰余金	233,574	422,194
自己株式	△61,394	△61,394
株主資本合計	4,680,452	4,870,470
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△19,644	△6,239
為替換算調整勘定	15,104	84,366
その他の包括利益累計額合計	△4,540	78,126
新株予約権	8,845	8,103
純資産合計	4,684,756	4,956,700
負債純資産合計	9,842,562	10,520,899

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
売上高	2,519,212
売上原価	1,688,298
売上総利益	830,913
販売費及び一般管理費	670,967
営業利益	159,946
営業外収益	
受取利息	569
受取配当金	240
受取保険金	341
投資事業組合運用益	2,988
その他	3,841
営業外収益合計	7,981
営業外費用	
支払利息	29,702
為替差損	11,041
株式交付費償却	1,204
その他	4,348
営業外費用合計	46,297
経常利益	121,630
特別利益	
固定資産売却益	7,666
投資有価証券売却益	124,370
特別利益合計	132,036
特別損失	
固定資産除却損	965
特別損失合計	965
税金等調整前中間純利益	252,701
法人税、住民税及び事業税	64,082
法人税等合計	64,082
中間純利益	188,619
親会社株主に帰属する中間純利益	188,619

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	
中間純利益	188,619
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	13,404
為替換算調整勘定	69,262
その他の包括利益合計	82,666
中間包括利益	271,286
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	271,286

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	252,701
減価償却費	169,193
賞与引当金の増減額(△は減少)	37,080
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△3,922
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7,662
受取利息及び受取配当金	△810
支払利息	29,702
固定資産売却損益(△は益)	△7,666
固定資産除却損	965
投資有価証券売却損益(△は益)	△124,370
投資事業組合運用損益(△は益)	△2,988
売上債権の増減額(△は増加)	△409,416
棚卸資産の増減額(△は増加)	△360,197
前渡金の増減額(△は増加)	△6,474
仕入債務の増減額(△は減少)	249,494
未払金の増減額(△は減少)	6,349
契約負債の増減額(△は減少)	11,700
前受金の増減額(△は減少)	△2,263
未払又は未収消費税等の増減額	△3,316
長期未払金の増減額(△は減少)	△9,363
その他	16,815
小計	△149,124
利息及び配当金の受取額	810
利息の支払額	△28,396
法人税等の支払額	△15,991
法人税等の還付額	3,613
営業活動によるキャッシュ・フロー	△189,088
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△327,418
有形固定資産の売却による収入	8,427
無形固定資産の取得による支出	△2,801
投資有価証券の取得による支出	△965
敷金及び保証金の差入による支出	△467
敷金及び保証金の返還による収入	4,138
投資有価証券の売却による収入	137,021
定期預金の預入による支出	△10,000
その他	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△192,056

(単位:千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	15,090
長期借入れによる収入	330,000
長期借入金の返済による支出	△149,090
リース債務の返済による支出	△6,810
株式の発行による収入	20,640
配当金の支払額	△19,308
その他	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	190,524
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,765
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△172,856
現金及び現金同等物の期首残高	1,736,207
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,563,351

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本等関係)

当中間連結会計期間(自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年12月 13日取締役会	普通株式	資本剰余金	19,480	3.00	2024年10月31日	2025年1月31日

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法により計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子・通信用 機器事業	再生可能エネ ルギー事業	計		
売上高					
モバイル通信インフラ	672,495	—	672,495	—	672,495
官公庁	837,792	—	837,792	—	837,792
公共プロジェクト	342,187	—	342,187	—	342,187
FA・計測・その他	344,469	—	344,469	—	344,469
太陽光発電所	—	149,726	149,726	—	149,726
風力発電所	—	167,523	167,523	—	167,523
顧客との契約から生じる収益	2,196,945	317,249	2,514,195	—	2,514,195
その他の収益	—	5,017	5,017	—	5,017
外部顧客への売上高	2,196,945	322,267	2,519,212	—	2,519,212
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,196,945	322,267	2,519,212	—	2,519,212
セグメント利益	273,944	73,349	347,294	△187,347	159,946

(注) 1. セグメント利益の調整額△187,347千円は、事業セグメントに配分していないグループ管理部門の費用△187,347千円であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。